

住宅、商業用不動産、その次は農地か¹ ～ウォールストリートの暴走とメインストリートの便乗は再び起こるのか～

内 田 聡

I はじめに

1 問題の所在

アメリカの住宅バブルとその崩壊は、ウォールストリート発世界金融危機をもたらし、これに誘発された商業用不動産バブルでは、メインストリートの銀行（コミュニティバンク）が多く破綻した²。次は農地バブルという声も聞かれる³。確かに農地価格は 2000 年代後半に入ってから急騰しており、その背景の 1 つにはファンドなどの投資マネーの流入があるとも言われる⁴。農地市場の規模は、住宅市場の 16.6 兆ドルに対し、1.9 兆ドルと小さいものの、再びウォールストリートがバブルを生成し、メインストリートの銀行がこれに乗じて商業用不動産バブルと同じ道を辿るのだろうか。

トウモロコシや大豆などの穀物価格は、00 年代後半から、新興国やバイオエタノールによる需要増大などで高騰し、農地価格も穀物高による農地需要増や投資マネーの流入などで高騰しており、銀行の貸出も増大している。現在の農業者と農業銀行は、Walser and Anderlik (2004)などの先行研究が人口減少地域の金融として描いた姿とは異なる様相を示している。農地バブルであるか否かは見解の分かれるところだが、金融当局も銀行の抱えるリスクに敏感になっており、たとえば連邦預金保険公社 (FDIC) は 10 年 12 月に「農業信用における慎重なマネージメント」を求め、翌年 3 月には「農地に賭けるな」と題したカンファランスを開いた。

本稿は、農業者と金融機関とくに農業銀行の現状を、70 年代後半以降と比較しながら⁵、かつ商業用不動産バブルと商工業貸出銀行の経験を援用しながら考察するものである⁶。以下では I・2 で住宅と商業用不動産のバブルに触れ、II では Walser and Anderlik (2004)による人口減少地域の金融を、III では Cofer, Walser, and Osborne(2008)の農地高

¹ 本稿はゆうちょ財団インターネット研究会で 2011 年 9 月に報告したものである。

² コミュニティバンクとは連結総資産 10 億ドル未満の銀行を指し、法的な区分ではない。

³ たとえば住宅バブルにいち早く警鐘を鳴らした、エール大学のロバート・シーラは、次のバブルのダークホースとして農地を挙げている (Shiller(2011))。

⁴ たとえば Economist(2011), April 20 や野毛(2011)。

⁵ 本稿で銀行という場合、とくに断りのない限り商業銀行と貯蓄金融機関の両方を含んでいる。また、農業銀行 (Agricultural Specialization) とは、農業貸出が総貸出の 25%を超える銀行である。これは法的な区分ではなく、資産構成をもとにした FDIC による分類である。

⁶ 商工業貸出銀行 (Commercial Lending Specialization) は、商工業向貸出、建設・土地開発貸出、商業用不動産担保貸出が、総資産の 25%を超える銀行である。

騰下での農業金融を紹介する。ⅣとⅤではⅢの先行研究を踏まえ、農業者と農業金融の現状を様々な角度から分析し、最後にⅥで結論をえる。

なお、農業貸出は農業向貸出と農地貸出の2つからなる。前者は農業生産のための貸出と農業者への他の貸出であり、後者は農地によって担保された貸出である。

2 問題接近への前提～住宅と商業用不動産のバブル～⁷

アメリカ金融システムはマネーセンターを拠点に国内外の資金が取引されるウォールストリート金融と、地域を拠点に地域の資金が取引されるメインストリート金融から形成される。

ウォールストリートがもたらした住宅バブルとその崩壊については周知のところだが、メインストリートの銀行にも、このバブルに乗じて商業用不動産貸出に過度に傾斜し、破綻したものが少なからずある。2008～10年に322の銀行が破綻し、ピークは過ぎたとみられるものの、11年も8月末で65行が破綻している。このうち8割強がコミュニティバンクである。

破綻コミュニティバンクの典型は、ホームエクイティ・ローン（住宅価格の値上がり分を担保とした消費者ローン）などを通じる過剰消費で生み出された、ショッピングセンターなどの建設・土地開発貸出にのめり込んだものである。そして、投資銀行などによるブローカー預金という特殊な預金が、この貸出を可能にした。

一方で、破綻コミュニティバンク比率（08～10年破綻数／07年末行数）は3.8%である。また、破綻は全米で一律に起きているわけではなく、半数は4つの州に集中している。個別にみても、ブローカー預金と（や）リスクな商業用不動産貸出に依存して破綻したものが多く、リレーションシップバンキングというよりは、不十分な管理能力のままトランザクションバンキング的な預金・貸出に傾いたきらいがある。

達観すれば、バブルに踊ったものはその代償を払わされるという、極めて常識的な結果である。むしろ、大多数のコミュニティバンクは、100年に1度の金融危機でも、これまでと変わらない役割を果たしていることの方が、注目に値する事実であろう。

Ⅱ 人口減少地域の金融

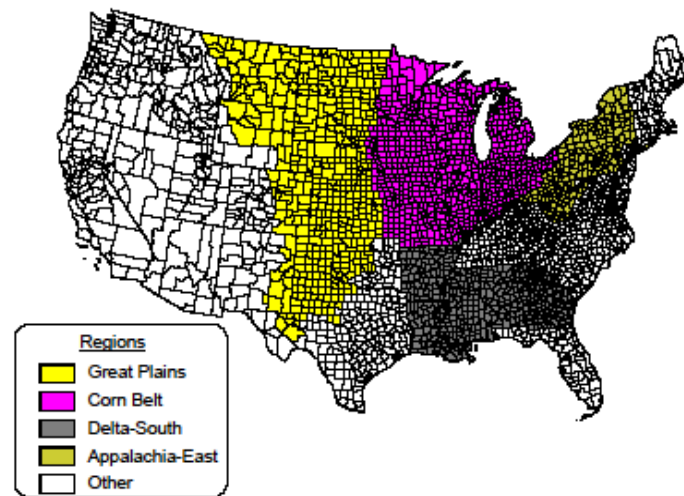
Walser and Anderlik(2004)は、「地方の人口減少～この現象は、地方における将来の経済の健全性、および地方を支えるコミュニティバンクにとって、なにを意味しているのか」という興味深い論文を発表しており、その分析地域の多くは農業州と重なっている。以下は筆者による要約である。

アメリカの中央の4つの地域、グレートプレーンズ、コーンベルト、デルタ・ソース、アパラチア・イーストに人口減少地域が集中するが（図表1）、とくにグレートプレーン

⁷ 内田(2009), (2010), および(2011)を参照。

ズ（大平原）には農地州が多く、州の土地に占める農地のシェアは全米平均の 42%に対して 90%前後であり（00 年）、人口減少が加速している。技術進歩などから、農業はもはや労働集約でなく、土地集約的な産業となった。移住、都市との距離、アメニティの不足も人口を減少させ、高齢化と「頭脳流失」をもたらす。経済面では、地元流通業が集約され、一定人口以上の地域に存在するウォルマートが、周辺からビジネスを吸引する、「ウォルマート現象」が生じる。このような「減少の悪循環」が起きている。

図表 1 4つの人口減少地域



（出所）Walser and Anderlik (2004).

03 年末に 4 つの地域（郡）の人口減に 1,400 弱の地元銀行が存在している。グレートプレーンズには 1,100 弱の地元銀行が存在し、そのうち 46%は地方・人口減の地域にある。以下では、総資産 2 億 5 千万ドル未満の銀行をコミュニティバンクと呼んでいる。①地方にあるコミュニティバンクの業績は、貸出／総資産比率および資産などの伸び率（03 年末／93 年末）が低いことを除き、全米のそれと遜色ない。人口減少がとても緩やかに進行し、コミュニティバンカーが経済環境にうまく対応してきたが、政府の補助金が付く農業への貸出比率が高いことも、コミュニティバンクの支えになっている。②地方のコミュニティバンクの業績と都市のそれは似ているが、総資産などの伸び率は後者がより高く、さらに同じ地方でも人口増にあるコミュニティバンクで伸び率が高い。③地方での銀行統廃合は全米の地方のそれと同様の傾向にあるものの、グレートプレーンズの地方のうち 18%に相当する 76 地域（多くは人口減）は地元銀行を失い、18 の地域では 84 年から地元銀行が存在しない。地元銀行の非地元銀行の支店化は、顧客サービス、営業時間や、経営の権限と意思決定の低下をもたらさう。④高齢化と銀行の後継者プランの不足は、地方の銀行の統合率を上昇させる。

減少地域の銀行について、99～03 年の収益性（税引前 ROA）と資産の成長性で区

分し、483 行のうち 60%弱を中間クラスとすると、高成長・高収益が 10%強存在する一方で、低成長・低収益は 13%弱存在する。こうした違いは、①総資産規模の程度（営業コストでの規模の経済の有無）、②他地域への支店展開の巧拙、③リスクテイクの大小、④利ざやの大小によってもたらされる。

将来的に、人口減少地域の銀行の統廃合は、コミュニティバンクの資金調達力の低下や後継者の不足から、加速するだろう。対応策は、短期的には成長地域への支店展開などで、熟知したリスクをとる経営意欲にあるが、リスク管理能力が問われる。他は可能な限りのコスト削減だろうとしている。

Ⅲ 農地高騰下の金融

Cofer, Walser, and Osborne(2008)は、「記録的な農地価格は、農業と農業銀行にとってのもう 1 つの陰しい後退の予兆なのか」という、現下の問題についての興味深い論文を発表している。以下は筆者による要約である。

1970 年代後半の農地価格の高騰は、81～92 年の急速な下落によって、農業者とその金融機関に大きな負の影響を与えた。今日の農地価格は 70 年代を思い起こさせるペースで上昇しており、その価格が下落した時に新たな農業危機が起こるのではないかと懸念をもたらしている。

70 年代には大きな輸出需要によって農業者の所得は急速に上昇し、さらに高インフレによる実質のマイナス金利によって農地購入のための多額の借入が行われた。しかし、激しいグローバル競争と強いドルによって需要は減少し、加えて抑制的な金融政策はインフレおよび農地価格を低下させた。この結果、数千の農業者の破綻、数百の農業銀行の破綻、および農地価格の長期的な低下が生じた。04 年以降、農地価格は高騰している。その要因の 1 つは、とくにトウモロコシ・大豆・小麦生産地域における大幅な農業者の所得増大にある。大きな輸出需要に加え、トウモロコシベースのエタノールの大きな国内需要が、トウモロコシと（大豆からトウモロコシへの転作の結果）大豆の価格を押し上げている。そのほかの要因として、住宅バブルによる東西海岸州での農地の住宅地への転用、低金利、ドル安がある。今後の農地価格は、農業者の所得を支えている要因（輸出、エタノール産業、住宅市場）の状況で変わってくる。エタノール産業について言えば、補助金削減の可能性やサトウキビやセルロースによるエタノールの開発に影響を受けるだろう。

農業銀行は 70 年代との比較で数が減少し、農業貸出に占める同銀行のシェアも縮小している。大規模銀行が農業貸出のシェアを拡大しているが、貸出の分散ができていない。農業銀行は農業者の大幅な所得増を受けて今のところ相対的に健全な状態にあるが、懸念がないわけではない。農業銀行のもっとも大きな構造変化は、貸出／総資産比率（LTA）の上昇であり、利ざやの低下をもたらしている。FDIC（2000）によれば、

LTAは資本レベル、成長率や、収益動向よりも破綻と強い相関がある。そしてLTAの上昇は建設・土地開発や住宅などの貸出増によってもたらされ、そのリスクが顕在化してきている。さらに資産の低流動性化とその結果としてのノンコア預金への依存度が高まっている。先行きについてははっきりとしたことは言えないが、農業者の所得の減少が農地価格の低下をもたらさう。70年代後半と異なり、農業者の担保貸出への依存度は高くなく、最高値の農地の多くは現金払いで行われている。事実03年以降の農地価格の高騰と比べ、農業銀行の農地貸出の伸び率は下落している⁸。ただし、先に触れたように、非農業向貸出からのリスクの増大などに注意がいる。

今日の高い農地価格が膨張・破裂サイクルの第一歩を示しているのか、あるいは農業の「新時代」を示しているのかは明らかでないが、銀行家は経済事象との関係でリスクを絶えず観察しておく必要がある。

IV 農業者の現状

1 穀物価格と農地価格の現状

穀物価格（1 ブッシェルあたり）は、新興国やバイオエタノールによる需要増大などで、00年代後半から急速に上昇している。たとえばトウモロコシは（図表2）、80年に70年代後半の2ドル台前半から3ドル台前半に上昇したのに対し、10年には00年代前半の2ドル前後から5ドル台前半に上昇している。

図表2 トウモロコシ価格の推移



農地価格（実質値）は、穀物高による農地需要増や投資マネーの流入などで、00年代後半に急騰している（図表3）。80年代との比較で見ると、ピーク時への5年間の年間平均上昇率は80年代が7.0%で00年代が8.3%で後者が高いが、80年代では81

⁸ 農業貸出の分類についてはI・1を参照。

年に1エーカー1,567ドルのピークをつけた後に急速に低下したのに対し、00年代では08年に1,998ドルのピークをつけ後こう着状態にある。

図表3 農地価格の推移

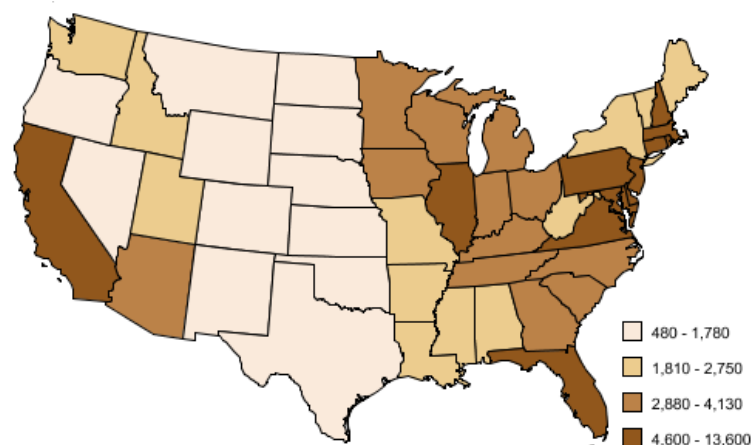


(注) 価格は1エーカーあたり。

(出所) USDA, National Agricultural Statistics Service.

州別に10年1月の農地価格(名目値)をみると(図表4)、その価格は農産物の種類によって異なり、また土地開発などの別用途との競合によっても影響を受け多様である。具体的には、48州のうち29州が全米平均の2,140ドルを超え、5,000ドル以上が9州、うち4州は10,000ドル以上にある。これを州ごとの農地利用目的別の分布と重ねると(図表5)、別用途との競合が考えられる東西海岸の諸州と、穀物シェアの大きいミネソタ、アイオワ、イリノイの各州で農地価格が高騰している。しかし前年比でみると、09年に全米平均が2.8%低下し州レベルでは35州が低下した。10年には全米平均は1.4%上昇したが、東海岸など高値圏にある州を中心に25の州で2年連続で低下している。

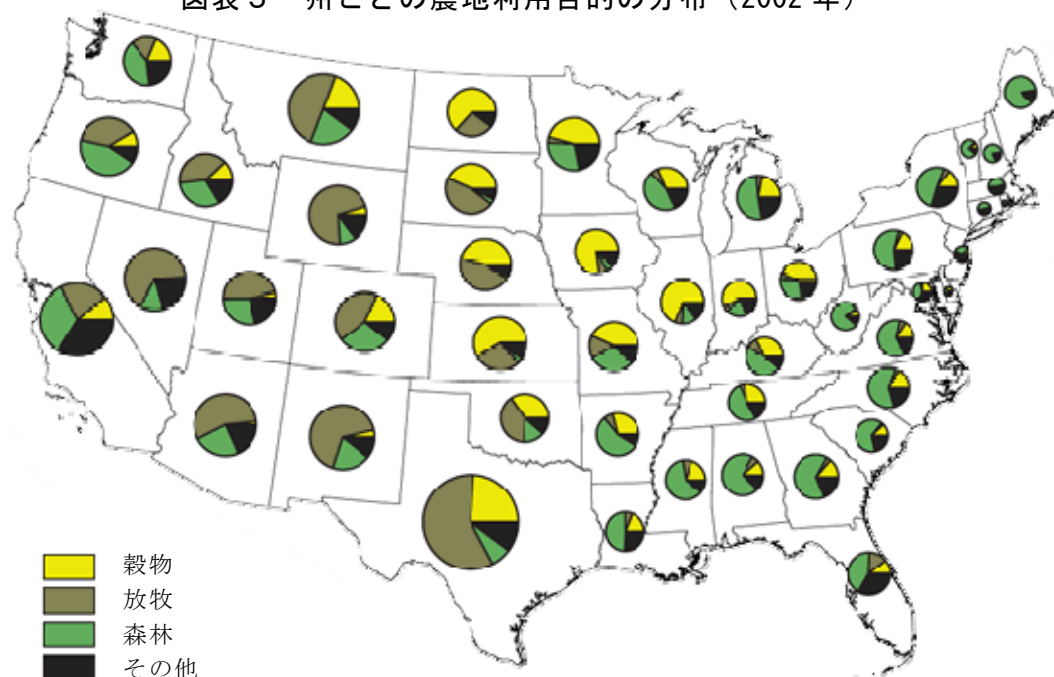
図表4 州ごとの平均農地価格(2010年・名目値)



(注) 価格(ドル)は1エーカーあたり。

(出所) 図表3に同じ。

図表 5 州ごとの農地利用目的の分布（2002 年）



（出所）図表 2 に同じ。

2 農業者の財務状況

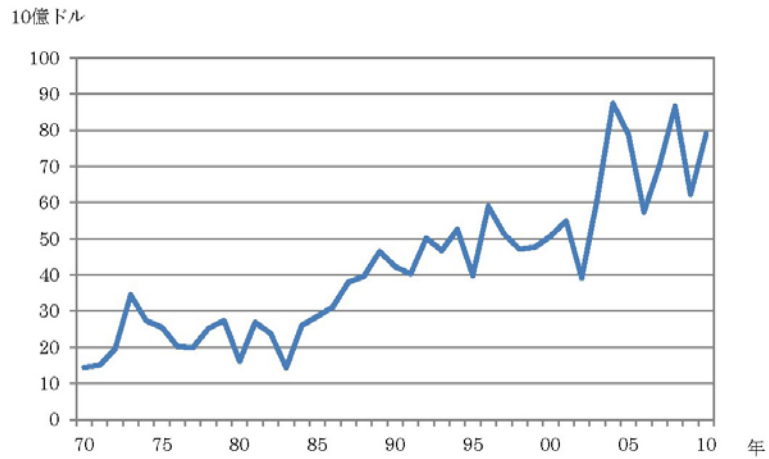
農業者の合計所得は 80 年代後半から傾向的に増大してきたが、先に触れた穀物価格の上昇などから 00 年代後半に急増し変動はあるものの高所得値圏で推移している（図表 6）。農業者のバランスシートをみると、10 年末で合計資産が 2 兆 1,211 億ドル（うち 1 兆 7,819 億ドルが農地）、合計負債が 2,416 億ドル、合計自己資本が 2 兆 0,088 億ドルである。

金融負債残高の推移をみると（図表 7）、80 年前後に 1 つのピークがあり、00 年代とくに 04 年以降に再度急増している。過去のピーク時・83 年は、農地市場の規模 1.4 兆ドルに対し、金融負債残高（農業借入）全体が 0.18 兆ドルで、うち農業向借入が 0.07 兆ドル、農地借入が 0.11 兆ドルである。10 年には、同 1.9 兆ドルに対し、順に 0.22 兆ドル、0.09 兆ドル、0.13 兆ドルになっている。なお、10 年の住宅市場では、規模が 16.5 兆ドルに対し、家計の全金融負債残高は 13.4 兆ドルで住宅ローン残高が 10.5 兆ドルある。

伸び率では、金融負債残高は 83 年末の過去 5 年間の平均で 9.2% 成長し、同様に農業向借入で 8.8%、農地借入で 9.5% の成長であり、08 年末では順に 7.3%、4.4%、10.1% で後者の農地借入の成長率が高くなっている。なお、家計の金融負債残高は、ピーク時の 08 年に至る 5 年間の平均成長率は 7.9% で、住宅ローンが 5.4% である。

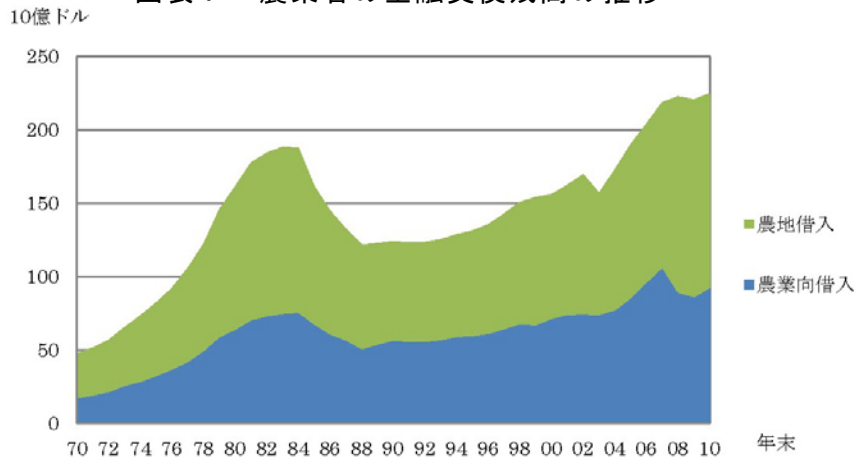
また、負債／資本比率と負債／資産比率は（図表 8）、83 年に 19.4% と 24.1% で 85 年にピークを迎えた後は傾向的に低下した。08 年以降いくぶん上昇したが、10 年には再度低下して 12.9% と 10.7% になっている。

図表 6 農業者の合計所得額の推移



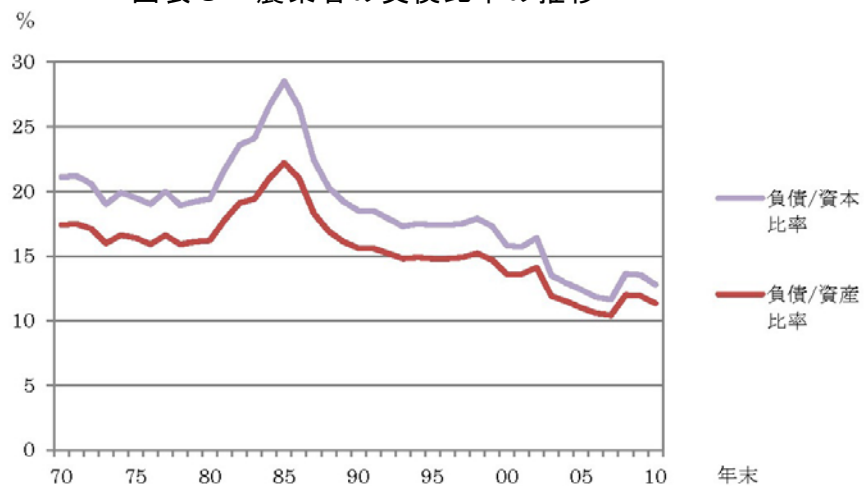
(出所) 図表 2 に同じ。

図表 7 農業者の金融負債残高の推移



(出所) FRB, Flow of Funds Accounts 各号より作成。

図表 8 農業者の負債比率の推移



(出所) 図表 2 に同じ。

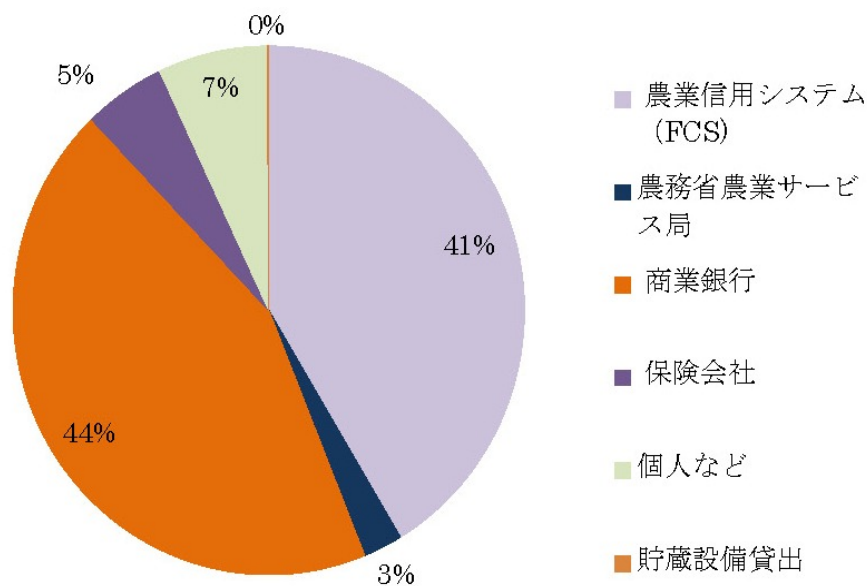
V 農業金融の現状⁹

1 農業金融

農業金融には、協同組織金融機関の農業信用システム（FCS）や銀行が存在する。前者は預金を取り扱わず、債券によって資金調達をして貸出を行う機関である¹⁰。10年末の農業貸出の金融機関別の内訳をみると（図表9）、銀行が44%を占め最大で、次にFCSが41%が続いている。

図表は提示していないが、農業向貸出の内訳では銀行が51%でFCSが37%であり、農地貸出の内訳では銀行38%でFCSが45%となっている。

図表9 農業者の農業借入先（10年）



（出所）図表2に同じ。

2 全銀行の農業貸出

農業貸出を考察するにあたり、銀行の分類を行う。農業銀行（Agricultural Specialization）とは農業貸出が総貸出の25%を超える銀行である。農業貸出に着目して銀行を分類すると、①農業貸出がない（非農業）銀行、②農業貸出があるが（農業銀行に該当しない）銀行、③農業銀行である。さらにそれぞれを大規模・中規模銀行とコミュニティバンクに細分化できる。以下で全銀行の農業貸出と言う場合、②と③による農業貸出を指している。

⁹ 農業金融の実務などについては青木(2010)などを参照。

¹⁰ 農業信用システムなどについては、農業信用庁(FCA)のホームページや農林中金総合研究所(2010)などを参照。

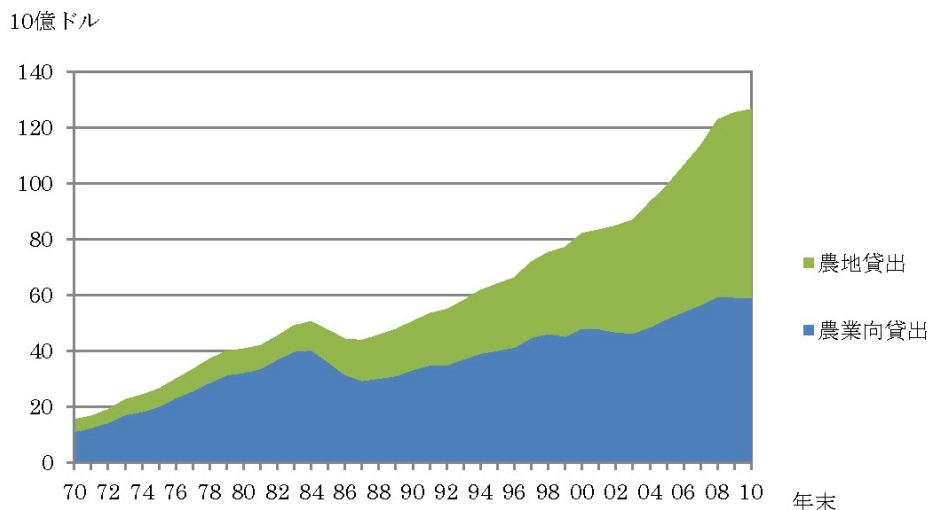
全銀行の農業貸出の推移をみると（図表 10）、80 年前後に 1 つの山があるが農業者の金融負債残高の増大と比べると僅かな増加である。その後数年の貸出残高の減少を経た後は傾向的に増大し、00 年代後半以降に急増している。これは農地貸出の急増によるところが多く、07 年末には農業向貸出を農地貸出が初めて上回った。

農業貸出全体は過去のピーク時・84 年末の過去 5 年間の年間平均で 4.8% 成長し、同様に農業向貸出で 3.7%、農地貸出で 5.2% の成長率である。10 年末のそれらは順に 5.0%、2.8%、7.2% で農地貸出が高い成長率を示している。ただし、10 年末について、コミュニティバンクだけに限定してみると、4.0%、2.1%、5.7% となる。

農業貸出を銀行の資産規模別シェアで見ると、05 年末に大規模・中規模銀行が 37%（うち農業向 21%・農地 16%）で、コミュニティバンクが 63%（同 31・32%）であった。10 年末には大規模・中規模銀行が 40%（同 20%・20%）で、コミュニティバンクが 60%（同 27%・33%）となり、大規模・中規模銀行での農地貸出のシェア拡大と、コミュニティバンクでの農業向貸出のシェア縮小が顕著である。

地域別で農業貸出みると（図表 11）、全米に占めるシェアは中部と中西部が大きく、農業貸出で 60.1%、農業向貸出で 66.1%、農地貸出で 54.9% となっている。一方で、10 年末の貸出／05 年末の貸出の比率をみると、農地価格の高騰している東西海岸州でも高い値を示している。

図表 10 銀行による農業貸出の推移



（出所）FDIC, Statistics on Banking より作成。

図表 1 1 州別の農業貸出額（10 年末）

	農業貸出	全農業貸出 に占める各 州の割合	10 年末 ／05 年末	農業向貸出	全農業向貸 出に占める 各州の割合	10 年末 ／05 年末	農地貸出	全農地貸出 に占める各 州の割合	10 年末 ／05 年末
コネチカット(CT)	23,654	0.0%	3.3	3,163	0.0%	1.5	20,491	0.0%	4.0
デラウェア(DE)	598,535	0.5%	2.6	192,034	0.3%	2.0	406,501	0.6%	3.0
メイン(ME)	108,226	0.1%	0.4	88,303	0.1%	0.5	19,923	0.0%	0.4
メリーランド(MD)	258,824	0.2%	0.9	28,563	0.0%	0.6	230,261	0.3%	1.0
マサチューセッツ(MA)	58,430	0.0%	1.9	35,486	0.1%	3.7	22,944	0.0%	1.1
ニューハンプシャー(NH)	9,304	0.0%	1.4	1,013	0.0%	0.9	8,291	0.0%	1.5
ニュージャージー(NJ)	237,976	0.2%	1.4	24,263	0.0%	1.7	213,713	0.3%	1.3
ニューヨーク(NY)	483,659	0.4%	0.4	217,777	0.4%	0.3	265,882	0.4%	1.1
ペンシルバニア(PA)	2,032,952	1.6%	1.5	407,279	0.7%	1.4	1,625,673	2.4%	1.5
ロードアイランド(RI)	1,318	0.0%	0.0	425	0.0%	0.0	893	0.0%	10.8
ヴァーモント(VT)	40,214	0.0%	0.6	6,188	0.0%	0.4	34,026	0.1%	0.7
ヴァージニア(VA)	837,497	0.7%	1.8	239,959	0.4%	2.4	597,538	0.9%	1.6
ワシントンDC	1,138	0.0%	---	0	0.0%	---	1,138	0.0%	---
東部・合計	4,691,727	3.7%	1.0	1,244,453	2.1%	0.5	3,447,274	5.1%	1.5
フロリダ(FL)	1,012,346	0.8%	1.6	91,442	0.2%	0.7	920,904	1.4%	1.8
ジョージア(GA)	2,769,246	2.2%	1.4	451,851	0.8%	1.0	2,317,395	3.4%	1.5
ノースカロライナ(NC)	3,686,454	2.9%	0.8	1,561,980	2.6%	0.5	2,124,474	3.1%	1.1
サウスカロライナ(SC)	308,744	0.2%	1.4	71,202	0.1%	1.2	237,542	0.4%	1.5
南東部・合計	7,468,046	5.9%	1.0	2,105,273	3.6%	0.6	5,362,773	7.9%	1.4
インディアナ(IN)	3,067,561	2.4%	1.3	1,161,603	2.0%	1.3	1,905,958	2.8%	1.4
ケンタッキー(KY)	2,198,649	1.7%	1.1	417,932	0.7%	0.8	1,780,717	2.6%	1.3
ミシガン(MI)	963,526	0.8%	0.7	309,336	0.5%	0.4	654,190	1.0%	1.1
オハイオ(OH)	5,454,012	4.3%	1.0	2,991,680	5.1%	1.0	2,462,332	3.6%	1.0
テネシー(TN)	1,390,265	1.1%	1.5	251,647	0.4%	1.1	1,138,618	1.7%	1.6
ウエストヴァージニア(WV)	126,054	0.1%	1.6	18,051	0.0%	1.3	108,003	0.2%	1.6
中東部・合計	13,200,067	10.4%	1.1	5,150,249	8.7%	1.0	8,049,818	11.9%	1.2
アーカンソー(AR)	3,163,399	2.5%	1.4	979,725	1.7%	1.2	2,183,674	3.2%	1.4
イリノイ(IL)	7,845,805	6.2%	1.2	3,413,951	5.8%	1.2	4,431,854	6.6%	1.3
アイオワ(IA)	11,547,559	9.1%	1.4	5,975,331	10.1%	1.3	5,572,228	8.3%	1.4
ミネソタ(MN)	5,227,789	4.1%	1.3	2,703,200	4.6%	1.2	2,524,589	3.7%	1.3
ミズーリー(MO)	5,130,627	4.0%	1.3	1,607,829	2.7%	1.2	3,522,798	5.2%	1.4
ウィスコンシン(WI)	4,493,116	3.5%	1.4	1,580,103	2.7%	1.3	2,913,013	4.3%	1.5
中部・合計	37,408,295	29.5%	1.3	16,260,139	27.5%	1.3	21,148,156	31.3%	1.4
コロラド(CO)	1,776,661	1.4%	1.1	703,919	1.2%	0.8	1,072,742	1.6%	1.3
カンザス(KS)	5,280,355	4.2%	1.1	2,870,382	4.8%	1.0	2,409,973	3.6%	1.2
モンタナ(MT)	1,895,452	1.5%	1.3	866,262	1.5%	1.2	1,029,190	1.5%	1.4
ネブラスカ(NE)	8,276,370	6.5%	1.3	5,092,309	8.6%	1.2	3,184,061	4.7%	1.4
ニューメキシコ(NM)	417,106	0.3%	1.2	173,076	0.3%	1.0	244,030	0.4%	1.4
ノースダコタ(ND)	3,538,139	2.8%	1.5	2,212,912	3.7%	1.4	1,325,227	2.0%	1.7
オクラホマ(OK)	3,735,999	2.9%	1.2	2,022,406	3.4%	1.1	1,713,593	2.5%	1.5
サウスダコタ(SD)	13,358,382	10.5%	1.5	8,662,131	14.6%	1.4	4,696,251	7.0%	2.0
ワイオミング(WY)	539,774	0.4%	1.1	250,441	0.4%	1.0	289,333	0.4%	1.3
中西部・合計	38,818,238	30.6%	1.3	22,853,838	38.6%	1.2	15,964,400	23.6%	1.5
アラバマ(AL)	2,204,428	1.7%	1.0	563,330	1.0%	0.8	1,641,098	2.4%	1.2
ルイジアナ(LA)	861,399	0.7%	1.2	321,082	0.5%	1.0	540,317	0.8%	1.5
ミシシッピ(MS)	1,825,639	1.4%	1.2	498,087	0.8%	1.0	1,327,552	2.0%	1.3
テキサス(TX)	7,340,922	5.8%	1.3	3,463,523	5.9%	1.1	3,877,399	5.7%	1.5
南部・合計	12,232,388	9.7%	1.2	4,846,022	8.2%	1.0	7,386,366	10.9%	1.4
アラスカ(AK)	25,688	0.0%	1.7	19,011	0.0%	1.4	6,677	0.0%	2.9
アリゾナ(AZ)	68,615	0.1%	0.7	34,943	0.1%	0.7	33,672	0.0%	0.8
カリフォルニア(CA)	8,838,040	7.0%	1.7	4,146,743	7.0%	1.5	4,691,297	6.9%	1.8
ハワイ(HI)	37,281	0.0%	3.2	3,452	0.0%	0.6	33,829	0.1%	5.5
アイダホ(ID)	558,338	0.4%	1.2	359,659	0.6%	1.0	198,679	0.3%	1.8
ネヴァダ(NV)	819,551	0.6%	13.5	789,393	1.3%	20.6	30,158	0.0%	1.3
オレゴン(OR)	690,986	0.5%	1.1	338,611	0.6%	0.9	352,375	0.5%	1.4
ユタ(UT)	511,112	0.4%	1.3	322,941	0.5%	1.4	188,171	0.3%	1.3
ワシントン(WA)	1,325,164	1.0%	1.1	709,635	1.2%	0.9	615,529	0.9%	1.3
西部・合計	12,874,775	10.2%	1.6	6,724,388	11.4%	1.5	6,150,387	9.1%	1.7
全米	126,693,536	100.0%	1.3	59,184,362	100.0%	1.1	67,509,174	100.0%	1.4

(注) 貸出額の単位は 1,000 ドル。網掛けは全米平均以上。

(出所) 図表 1 0 に同じ。

3 農業銀行の状況

(1) 概観

農業銀行はデータの遡れる 02 年末に 1,823 行（うち 671 行・37%がSコーポレーション銀行）で全銀行数の 19.5%を占め¹¹、合計資産額は 1,237 億ドルで同 1.5%を占める。1 行当たりの平均資産規模は 0.68 億ドルで、資産規模の分布は 10 億ドル以上に該当がなく、1 億ドル以上 10 億ドル未満が 336 行、1 億ドル未満が 1,487 行である。10 年末には 1,559 行（うち 865 行・55%がSコーポ）に減少したが全銀行数に占めるシェアは若干上昇して 20.4%となり、合計資産額は 2,000 億ドルになったが全体に占めるシェアは 1.5%で変化がない。1 行当たりの平均資産規模は 1.28 億ドルでほぼ倍増し、銀行の資産規模の分布は 10 億ドル以上が 9 行、1 億ドル以上 10 億ドル未満が 591 行、1 億ドル未満が 959 行で、中規模の銀行が登場する一方で 1 億ドル未満の銀行の淘汰が生じた。10 億ドル以上の 9 行の多くは、資産規模を 02 年末に比べて大幅に増大させているが、5 行は農業貸出などの増大によって商工業貸出銀行から農業銀行に該当するようになったもので、4 行はもともと農業銀行だが農地貸出や有価証券の増大で資産額が増大した。04 年～08 年にかけて新設が 1 億ドル以上 10 億ドル未満で 1 行、1 億ドル未満で 7 行生じている。地域別でみると（図表 1 2）、行数ベースで中部と中西部に全体の 86.4%が集中している。また、中部に存在する銀行のうち 35%近くが、中西部のその 49%近くが農業銀行である。

農業貸出の推移をみると（図表 1 3）、データの遡れる 02 年以降継続的に増加しているが、全銀行のそれとは異なり、農業向貸出の方が一貫して多い。ただし、10 年末の過去 5 年間の年間平均でみると農業貸出が 6.7%成長し、同様に農業向貸出 5.3%、農地貸出 8.3%で、成長率では農地貸出が上回っている。全農業貸出における農業銀行の農業貸出シェアは、05 年末に 39.8%（うち農業向 22.4%・農地 17.4%）、10 年末には 43.0%（同 22.7%・20.3%）で、農地貸出でのシェア拡大から、農業貸出全体も拡大している。

¹¹ S コーポレーションとは、株主数や株式の種類は制限されるが連邦法人所得税のかからない株式会社で 1958 年に一般事業会社向けに制定され、97 年に銀行にも適用可能となった。

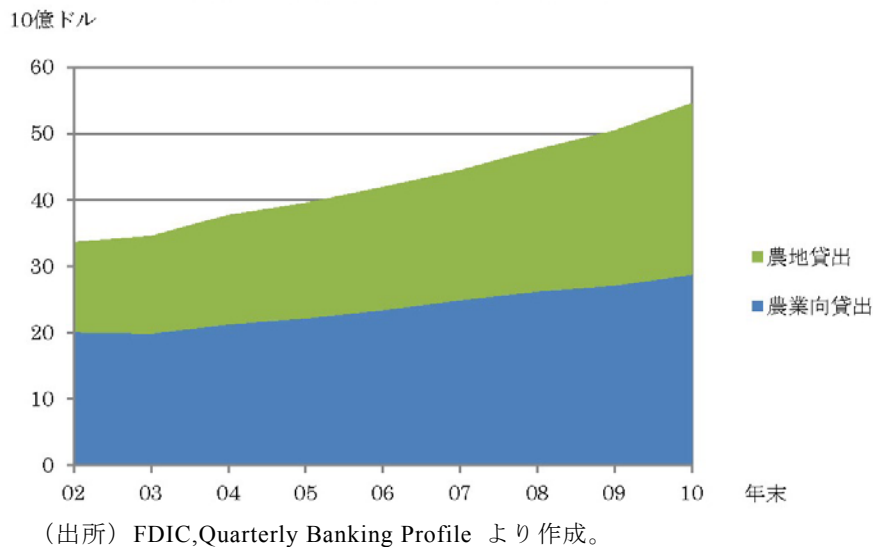
図表 1 2 州別の農業銀行（10 年末）

	銀行数(a)	農業銀行 数(b)	州内の農業 銀行比率 (b/a)	全農業銀行に 占める各州の その割合
コネチカット(CT)	54	0	0.0%	0.0%
デラウェア(DE)	27	0	0.0%	0.0%
メイン(ME)	29	0	0.0%	0.0%
メリーランド(MD)	87	0	0.0%	0.0%
マサチューセッツ(MA)	165	0	0.0%	0.0%
ニューハンプシャー(NH)	24	0	0.0%	0.0%
ニュージャージー(NJ)	117	0	0.0%	0.0%
ニューヨーク(NY)	193	1	0.5%	0.1%
ペンシルバニア(PA)	217	2	0.9%	0.1%
ロードアイランド(RI)	14	0	0.0%	0.0%
ヴァーモント(VT)	14	0	0.0%	0.0%
ヴァージニア(VA)	115	1	0.9%	0.1%
ワシントンDC	6	0	0.0%	0.0%
東部・合計	1062	4	0.4%	0.3%
フロリダ(FL)	247	3	1.2%	0.2%
ジョージア(GA)	268	17	6.3%	1.1%
ノースカロライナ(NC)	100	0	0.0%	0.0%
サウスカロライナ(SC)	83	0	0.0%	0.0%
南東部・合計	615	20	3.3%	1.3%
インディアナ(IN)	146	23	15.8%	1.5%
ケンタッキー(KY)	198	11	5.6%	0.7%
ミシガン(MI)	136	7	5.1%	0.4%
オハイオ(OH)	239	10	4.2%	0.6%
テネシー(TN)	191	3	1.6%	0.2%
ウエストヴァージニア(WV)	65	0	0.0%	0.0%
中東部・合計	975	54	5.5%	3.5%
アーカンソー(AR)	130	27	20.8%	1.7%
イリノイ(IL)	608	171	28.1%	11.0%
アイオワ(IA)	360	246	68.3%	15.8%
ミネソタ(MN)	404	151	37.4%	9.7%
ミズーリー(MO)	336	96	28.6%	6.2%
ウィスコンシン(WI)	276	46	16.7%	3.0%
中部・合計	2114	737	34.9%	47.3%
コロラド(CO)	117	23	19.7%	1.5%
カンザス(KS)	326	168	51.5%	10.8%
モンタナ(MT)	73	32	43.8%	2.1%
ネブラスカ(NE)	224	174	77.7%	11.2%
ニューメキシコ(NM)	53	6	11.3%	0.4%
ノースダコタ(ND)	92	70	76.1%	4.5%
オクラホマ(OK)	248	69	27.8%	4.4%
サウスダコタ(SD)	83	60	72.3%	3.8%
ワイオミング(WY)	37	7	18.9%	0.4%
中西部・合計	1253	609	48.6%	39.1%
アラバマ(AL)	144	8	5.6%	0.5%
ルイジアナ(LA)	156	7	4.5%	0.4%
ミシSSIPPI(MS)	91	8	8.8%	0.5%
テキサス(TX)	615	97	15.8%	6.2%
南部・合計	1006	120	11.9%	7.7%
アラスカ(AK)	6	0	0.0%	0.0%
アリゾナ(AZ)	40	0	0.0%	0.0%
カリフォルニア(CA)	273	4	1.5%	0.3%
ハワイ(HI)	9	0	0.0%	0.0%
アイダホ(ID)	18	4	22.2%	0.3%
ネヴァダ(NV)	29	0	0.0%	0.0%
オレゴン(OR)	34	1	2.9%	0.1%
ユタ(UT)	57	1	1.8%	0.1%
ワシントン(WA)	79	5	6.3%	0.3%
西部・合計	545	15	2.8%	1.0%
全米	7570	1559	20.6%	100.0%

(注) 網掛けは全米平均以上。

(出所) 図表 1 0 に同じ。

図表 1 3 農業銀行の農業貸出の推移

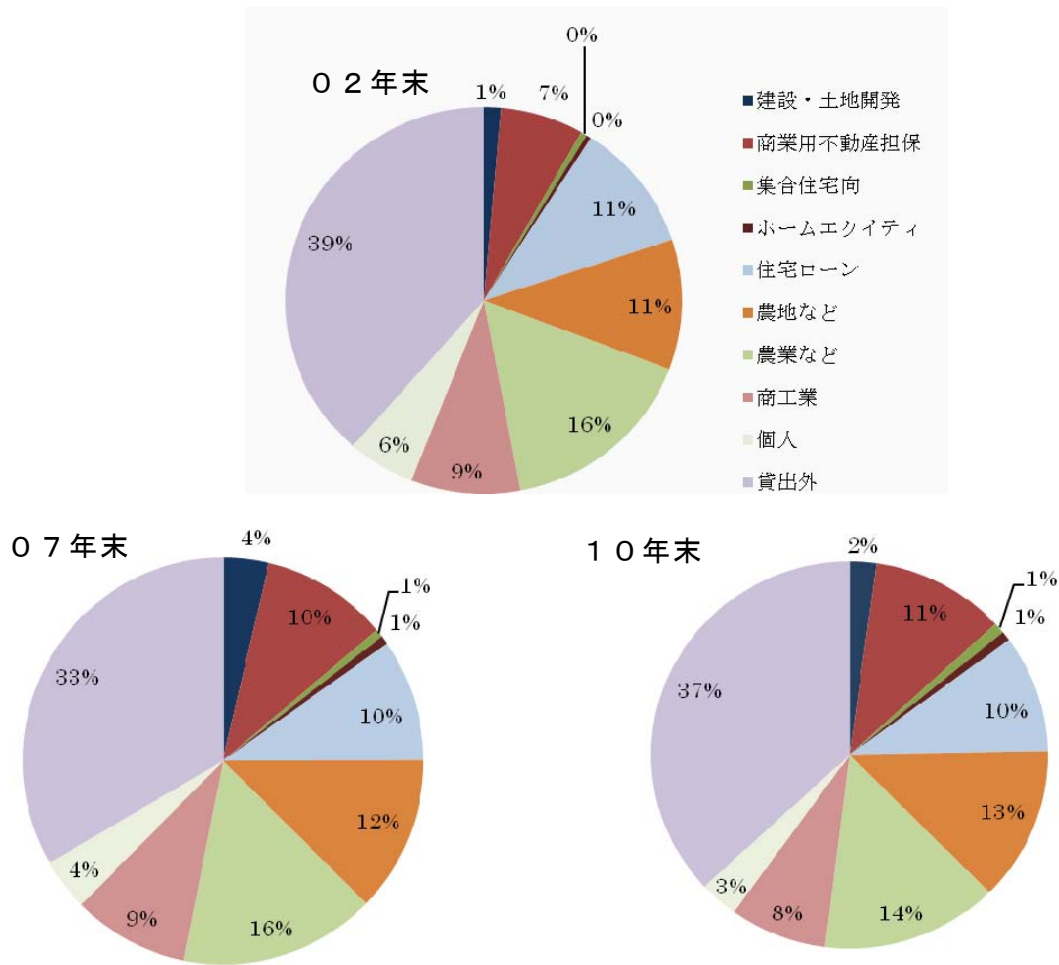


(2) 財務状況など

合計資産の構成比を時系列にみていくと（図表 1 4）、農業貸出全体としては大きな変化はないが、農地貸出が緩やかに拡大し農業向貸出が縮小している。そのほか商業用不動産貸出をみると、そのシェアは 07 年末に倍増し 10 年末もほぼ同じ状態であるが、07 年末に建設・土地開発貸出が拡大していた点が特徴的である。貸出全体としては、これらの貸出の拡大と個人貸出の縮小に伴い、07 年末には一旦拡大したが、10 年末には縮小した。

次にパフォーマンスをみると（図表 1 5）、ROA は 00 年代では 07 年までおおむね 1.2% 台を維持してきたが、農地価格がピークを付けた 08 年以降は低下傾向にある。この傾向の理由の 1 つは利ざやの低下にあり、07 年から 3% 台に低下している。貸倒償却率は 00 年代ではおおむね 0.1～0.2% 台で推移してきたが、08 年から上昇しており、不良債権比率は 1% 前後で推移してきたが、08 年から急速に上昇している。コア自己資本比率は依然高い水準にあるが、08 年から 9% 台に低下している。

図表 1 4 農業銀行の資産構成比の推移



(出所) 図表 1 0 に同じ。

図表 1 5 農業銀行のパフォーマンス

年	ROA		利ざや		貸倒償却率		不良債権比率		コア自己資本	
	農業	商工業	農業	商工業	農業	商工業	農業	商工業	農業	商工業
1992	1.23	0.62	4.41	4.29	0.36	1.04	1.40	3.14	9.84	6.80
93	1.25	0.97	4.38	4.38	0.23	0.75	1.16	2.13	10.19	7.41
94	1.18	1.10	4.36	4.45	0.15	0.40	0.97	1.32	10.47	7.78
95	1.18	1.21	4.34	4.35	0.20	0.35	1.03	1.09	10.49	7.71
96	1.20	1.25	4.31	4.39	0.26	0.34	1.15	1.00	10.55	7.73
97	1.25	1.31	4.32	4.55	0.23	0.38	1.01	0.92	10.52	7.92
98	1.20	1.29	4.23	4.24	0.24	0.36	1.13	0.82	10.32	7.56
99	1.18	1.27	4.17	4.18	0.28	0.40	1.05	0.79	10.25	7.54
2000	1.22	1.12	4.19	4.09	0.23	0.50	0.98	1.02	10.22	7.57
01	1.12	1.12	4.03	4.07	0.36	0.68	1.16	1.27	10.03	7.93
02	1.24	1.30	4.17	4.19	0.29	0.65	1.20	1.15	10.10	8.09
03	1.20	1.28	4.03	3.92	0.28	0.46	1.15	0.88	10.09	8.13
04	1.22	1.29	4.07	3.85	0.22	0.30	0.92	0.63	10.35	8.28
05	1.27	1.36	4.11	3.87	0.18	0.23	0.82	0.62	10.40	8.91
06	1.23	1.28	4.04	3.73	0.17	0.22	0.87	0.70	10.35	9.01
07	1.20	0.83	3.96	3.59	0.22	0.35	1.05	1.37	10.31	8.46
08	1.00	-0.13	3.90	3.60	0.41	1.14	1.43	2.89	9.99	8.12
09	0.81	-0.42	3.92	3.50	0.65	2.02	1.84	4.71	9.95	8.69
10	0.99	0.25	3.93	3.76	0.58	1.89	1.83	4.33	9.93	9.63

(出所) 図表 1 0 に同じ。

(3) 破綻

全体の銀行破綻は、05 年と 06 年に該当はなく、07 年 3 行、08 年・25 行、09 年・140 行、10 年・157 行、11 年 8 月末 65 行であり、合計数の 90%強が商工業貸出銀行で、農業銀行は 08 年以降順に 1 行、4 行、3 行、2 行の計 10 行にとどまっている。

破綻農業銀行の内訳をみていくと、貸出面では農業向・農地、建設・土地開発などの商業用不動産、住宅ローンなどに傾斜している銀行が多い。こうした銀行の多くではブローカー預金への依存度が高い。III で言及した Cofer, Walser, and Osborne(2008)の懸念が、一部で現実になっていると理解できる。

VI おわりに

これまでみてきたように、00 年代後半以降の農業者と農業銀行の様子は、Walser and Anderlik (2004)などの先行研究が人口減少地域の金融として描いた姿とは異なる様相を示している。農地価格は 70 年代後半よりも速いペースで上昇しているが、今後はどうなるだろうか。これを考える重要な要因の 1 つは穀物価格の動向である。新興国やバイオエタノールによる需要増大などを背景に持続的な上昇の「新時代」に入り、農地価格も維持されるという見方もあるが、バイオエタノール需要の頭打ちなどから、穀物・農地価格とも低下するという見方もある。もう 1 つの要因の投資マネーの流入については、いくつかの州では農地取引の 1/4 が投資家によるものだが¹²、所有ベースでは投資家は数%を占めるにすぎず¹³、特定の地域を除けば限定的とも言われる。後者の点は農地市場規模と農業者の農地保有額の比較からも確認できる。

穀物価格の低下などから農地価格が下落した場合、農業者と銀行にどのような影響を与えるだろうか。70 年代後半の農地価格の高騰では、81~92 年の急速な下落によって、多くの農業者と銀行が破綻した。農業者について、全体としては、現在の金融負債残高自体は 80 年代以来の高水準にあるが、資本や資産との比率でみた場合は低い水準にあり、価格下落の程度にもよるものの、その影響は 80 年代よりは小さいものと考えられる。そして、農業銀行についてみると、08 年以降の破綻は 10 行に留まり、現時点では商工業貸出銀行よりも状態は悪くない。農業貸出のなかでも、農地貸出が増大しており、個別には経営悪化や破綻もありうるかもしれないが、全体としては大きな影響を受ける状況にはないだろう。

メインストリート金融の本質は、銀行の種別を問わず、あるいは金融危機の前後を問わず変わりはない。それは、長期的な視野からなるリレーションシップをベースに、事業向貸出の供給を通じて、市場論理とコミュニティの要請を調和させるところにある。そして、この本質を踏み外したり、メインストリート金融を支える仕組みを自己保身だけに用いたりするものが、いずれ淘汰されるという側面にも変わりはない。

¹² Economist(2011), April 20.

¹³ 野毛(2011)。

【参考文献】

- 青木武(2010)「銀行が最大の貸し手～系統金融機関との競争激化」『金融財政ビジネス』12月16日。
- 内田聡(2009)『アメリカ金融システムの再構築～ウォールストリートとメインストリート』昭和堂。
- (2010)「金融危機後のメインストリート金融」『日本政策金融公庫論集』第9号。
- (2011)「アメリカでの破綻銀行の急増を「可能にしたもの」は何か」『平成22年度 貯蓄・金融・経済研究論文集』ゆうちょ財団、3月。
- 農林中金総合研究所(2010)「農業信用制度と保険業務」『米国協同組織金融機関の研究』総研レポート、1月。
- 野毛洋子(2011)「米で農地バブルの兆候 新型ファンドも登場」『日本経済新聞 電子版』5月6日 (<http://www.nikkei.com/>)。
- Cofer, R. D., Jr., J. W. Walser, and T. D. Osborne(2008)“Do Record Farmland Prices Portend Another Steep Downturn for Agriculture and Farm Banks?”*FDIC Quarterly*, Vol. 2, No. 4, pp. 24-29.
- and A. E. McGregor (2010)“Managing Agricultural Credit Concentrations,” *Supervisory Insights*, Vol.7, No. 2, pp. 36-42.
- FDIC (Federal Deposit Insurance Corporation) (2000)“Banking and the Agricultural Problems of the 1980s,” *History of the 80s*.
- Shiller, R.J.(2011)“Bubble Spotting,”*Project Syndicate*, March 22 (<http://www.project-syndicate.org/commentary/shiller76/English>) .
- Walser, J. and J. Anderlik (2004) “Rural Depopulation: What does It Mean for the Future Economic Health of Rural Areas and the Community Banks That Support Them?”*Future of Banking Study*, Federal Deposit Insurance Corporation.